

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月10日
【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック

東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 前第3四半期 連結累計期間	第97期 当第3四半期 連結累計期間	第96期 前第3四半期 連結会計期間	第97期 当第3四半期 連結会計期間	第96期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	107,481	105,773	37,474	38,393	163,593
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	335	419	491	408	3,404
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	603	941	149	234	919
純資産額	(百万円)			86,011	85,815	87,576
総資産額	(百万円)			154,304	149,672	155,789
1株当たり純資産額	(円)			1,074.61	1,071.71	1,094.19
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	7.57	11.82	1.87	2.94	11.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			55.5	57.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,180	2,220			7,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,255	7,098			1,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,026	930			1,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			21,044	22,929	28,829
従業員数	(人)			5,493	5,528	5,430

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第96期前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第97期当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第96期前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、第97期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第96期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株大雄電工	仙台市 泉区	20	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,528
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,002
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線 工事	26,985	41,360	68,346	29,797	38,548
	配電線 工事	9,357	32,763	42,121	32,077	10,043
	その他 工事	24,062	43,030	67,093	39,157	27,935
	計	60,405	117,155	177,560	101,033	76,527
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線 工事	34,307	39,006	73,313	25,903	47,410
	配電線 工事	9,619	35,801	45,421	32,712	12,708
	その他 工事	21,332	53,402	74,735	40,990	33,744
	計	65,259	128,211	193,470	99,607	93,863
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線 工事	26,985	54,434	81,419	47,112	34,307
	配電線 工事	9,357	45,442	54,800	45,180	9,619
	その他 工事	24,062	59,436	83,499	62,166	21,332
	計	60,405	159,313	219,719	154,459	65,259

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線工事	719	1,536	7,532	9,788
	配電線工事	9,759	4	236	9,999
	その他工事	6,794	133	5,248	12,176
	計	17,273	1,674	13,016	31,964
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線工事	179	2,029	9,074	11,283
	配電線工事	11,960	3	144	12,109
	その他工事	7,082	100	5,741	12,924
	計	19,223	2,133	14,960	36,317

(注) 受注工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

東北電力(株)
(株)植木組

青森県立中央病院
日本道路公団

当第3四半期会計期間

秋田大学
戸田建設(株)
清水建設(株)
東北電力(株)

- ・ 女川原子力(発)新事務本館新築付帯(電気・機械設備)工事
- ・ (仮称)新潟市新焼却場施設整備・運営事業(新田清掃センター)機械設備工事
- ・ 病債第2101号 青森県立中央病院特別及び第一電気室等改修工事
- ・ 日本道路公団東北支社管内 逆走防止設備工事
- ・ 秋田大学(医病)外来棟・中央診療棟改修その他電気設備工事
- ・ 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)DBJB工事
- ・ 東京工業大学(すずかけ台)合同棟2号館、3号館(J2棟、J3棟)
- ・ 鹿瀬(発)ダム浚渫工事(22年度)

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	屋内配線工事	134	2,729	8,148	11,012
	配電線工事	9,673	4	252	9,931
	その他工事	8,978	135	5,454	14,569
	計	18,787	2,869	13,855	35,512
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	屋内配線工事	183	1,874	7,622	9,681
	配電線工事	9,973	3	170	10,147
	その他工事	10,438	81	6,146	16,666
	計	20,595	1,959	13,939	36,494

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 東北電力(株) | ・北上幹線新設工事(鉄塔 第1工区) |
| 東北電力(株) | ・北上幹線新設工事(鉄塔 第7工区) |
| 東北電力(株) | ・十和田幹線新設(鉄塔)工事 |
| 日本国土開発(株) | ・日本生協連中央第2物流センター(仮称)新築工事 |
| (株)フジタ | ・プロロジスパーク市川 新築(電気設備)工事 |

当第3四半期会計期間

- | | |
|---------|--------------------------|
| 東北電力(株) | ・北上幹線新設工事(架線 第7工区) |
| 東北電力(株) | ・北上幹線新設工事(架線 第1工区) |
| 東北電力(株) | ・上北(変)昇圧増設ならびに関連撤去工事(電気) |
| 東北電力(株) | ・信越半導体1号線増強2工事 2工区 |
| 東北電力(株) | ・宮城(変)昇圧増設工事ならびに関連撤去工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

東北電力(株)	18,787百万円	52.9%
---------	-----------	-------

当第3四半期会計期間

東北電力(株)	20,595百万円	56.4%
---------	-----------	-------

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	東北電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	740	11,100	35,569	47,410
配電線工事	12,568	0	140	12,708
その他工事	13,434	712	19,598	33,744
計	26,742	11,812	55,307	93,863

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

- 戸田建設株
 - ・大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)電気設備工事 平成24年9月完成予定
- 三井住友建設株
 - ・青海Q街区計画 商業・駐車場棟新築(電気・機械設備)工事 平成24年4月完成予定
- ソニーエナジー・デバイス株
 - ・ソニーエナジー・デバイス株本宮事務所(仮称)新棟建設工事 平成23年4月完成予定
- 東和薬品株
 - ・東和薬品株式会社 山形工場建設工事の内電気設備工事 平成23年10月完成予定
- 大成建設株
 - ・新潟県厚生農業協同組合連合会 佐渡総合病院移転新築電気設備工事 平成23年7月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や各種政策効果などを背景に緩やかに回復しつつあるものの、依然として雇用・所得環境は厳しさが残り、また、円高による輸出の増勢鈍化や消費刺激策の反動減が懸念されるなど、景気は先行き不透明な状況で推移した。

こうしたなかで、建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移し、民間設備投資は引き続き需要の先行き不透明感や設備過剰感があることなどから、製造業を中心に投資抑制の動きが続いており、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなった。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は38,393百万円と前第3四半期連結会計期間に比べ919百万円（2.5%）の増収となった。利益については、営業利益は320百万円となり前第3四半期連結会計期間に比べ79百万円の増益、経常利益は408百万円となり前第3四半期連結会計期間に比べ82百万円の増益、四半期純利益は234百万円となり前第3四半期連結会計期間に比べ85百万円の増益となった。

（設備工事業）

設備工事業においては、公共工事が縮減されるなか一般民間工事においても受注獲得競争が激化し、厳しい採算性を強いられる状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、受注の確保と生産性の向上を目指した諸施策を展開しているところである。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注工事高は36,317百万円（提出会社個別ベース）、売上高は37,847百万円（連結ベース）、営業利益は80百万円（連結ベース）となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は370百万円、営業利益は107百万円となった。

（その他）

その他においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は174百万円、営業利益は128百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4,739百万円減少し、22,929百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、営業活動によって60百万円の資金が増加した。（前第3四半期連結会計期間比1,520百万円減）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,220百万円であり、これは主に、売上債権の減少額10,070百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額5,767百万円、仕入債務の減少額4,435百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、投資活動によって4,379百万円の資金が減少した。（前第3四半期連結会計期間比328百万円減）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7,098百万円であり、これは主に、預け金の預入に3,180百万円、有価証券の取得に2,201百万円を支出したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間では、財務活動によって399百万円の資金が減少した。（前第3四半期連結会計期間比161百万円増）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は930百万円であり、これは主に、配当金の支払に795百万円を支出したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社においては、現在、次の3点に重点を置き研究開発を推進している。

〔基本方針〕

- 1．工事安全に関する技術開発
- 2．施工技術及び生産性の向上に関する技術開発
- 3．環境負荷低減に関する技術開発

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、29百万円であった。

（設備工事業）

当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、公共投資の減少に加え、民間設備投資の抑制により受注・価格競争が一層激化し、引き続き厳しい状況で推移していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、当社グループは、「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の5つの重点施策を推進していく。

安全の確保と業務品質の向上

労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止のため、各支社に安全・施工品質担当の専任者を配置するほか、安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指していく。

経営基盤の強化

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化をはかるなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開していく。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、長期的観点に立った人材育成・人材活用策の充実強化をはかるなどの取り組みを実施していく。

生産性の向上

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、市場動向や収益性など事業環境に適応した効率的・効果的な組織整備や営業・施工体制の構築に努めていく。

受注の確保

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一丸となって諸施策を展開していく。

営業本部においては、市場拡大が予想される太陽光・風力などの新エネルギー関連工事の受注獲得のため、営業・施工体制の再構築や関係部門との連携強化をはかっていく。また、引き続き関東圏での積極的な営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズに応えた付加価値の高い提案営業の推進による省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大にも注力していく。

電力本部においては、さらなる受注拡大のため、電力関連企業との連携を強化するほか、電線類地中化関連工事等における施工体制の整備などの取り組みを実施していく。

情報通信本部においては、携帯電話基地局向け回線工事や地域情報化工事、防災無線デジタル化工事などの受注拡大をはかるため、通信事業者などへの積極的な営業活動を展開していく。

コストダウンの推進

諸経費の節減合理化の推進や着工時施工検討会の深化など、原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産については、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などにより、前連結会計年度末に比べ6,116百万円減少の149,672百万円となった。

負債については、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,356百万円減少の63,856百万円となった。

純資産については、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少し85,815百万円となった。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客さまに満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・高品質施工体制の確立

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

生産性向上を目指した効率的・効果的な業務運営体制の構築

長期的観点に立った人材育成策の推進

経営基盤強化による企業価値の向上

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から平成22年5月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信 投資顧問(株)	東京都港区白金1丁目17番3号	3,075	3.79

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,711,000	78,711	
単元未満株式	普通株式 927,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,711	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式11株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,586,000		1,586,000	1.95
計		1,586,000		1,586,000	1.95

- (注) 当社所有の単元未満株式11株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	490	437	390	378	365	327	315	305	334
最低(円)	424	345	352	330	307	307	277	276	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,852	19,475
受取手形・完成工事未収入金等	3 32,763	42,783
有価証券	5,201	6,000
未成工事支出金	4 10,665	4 4,881
その他	15,434	14,736
貸倒引当金	342	411
流動資産合計	83,574	87,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 18,778	1 19,252
土地	17,576	18,398
その他(純額)	1 7,335	1 8,165
有形固定資産合計	43,690	45,816
無形固定資産	1,475	1,826
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,852	8,851
その他	12,579	12,502
貸倒引当金	500	672
投資その他の資産合計	20,932	20,681
固定資産合計	66,098	68,324
資産合計	149,672	155,789
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 23,952	28,213
短期借入金	2,729	2,690
その他	9,105	8,661
流動負債合計	35,787	39,565
固定負債		
長期借入金	4,860	4,990
退職給付引当金	20,368	20,752
その他	4 2,840	4 2,905
固定負債合計	28,069	28,648
負債合計	63,856	68,213

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,814
利益剰余金	73,324	74,816
自己株式	689	686
株主資本合計	88,253	89,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	96
土地再評価差額金	2,946	2,700
評価・換算差額等合計	2,907	2,603
少数株主持分	470	430
純資産合計	85,815	87,576
負債純資産合計	149,672	155,789

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,481	105,773
売上原価	96,529	94,773
売上総利益	10,951	10,999
販売費及び一般管理費	¹ 11,898	¹ 11,708
営業損失()	947	709
営業外収益		
受取利息	149	173
投資有価証券評価益	217	-
受取賃貸料	-	136
その他	343	284
営業外収益合計	710	593
営業外費用		
為替差損	78	273
その他	20	31
営業外費用合計	99	304
経常損失()	335	419
特別利益		
前期損益修正益	3	-
負ののれん発生益	-	² 56
株主割当益	-	30
その他	0	43
特別利益合計	4	130
特別損失		
減損損失	610	870
過年度給料手当	-	356
その他	173	188
特別損失合計	783	1,415
税金等調整前四半期純損失()	1,114	1,705
法人税、住民税及び事業税	367	575
法人税等調整額	159	230
法人税等合計	527	805
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	900
少数株主利益	15	41
四半期純損失()	603	941

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,474	38,393
売上原価	33,353	34,211
売上総利益	4,120	4,182
販売費及び一般管理費	¹ 3,880	¹ 3,862
営業利益	240	320
営業外収益		
投資有価証券評価益	71	-
受取賃貸料	-	43
その他	183	115
営業外収益合計	255	159
営業外費用		
支払利息	1	-
為替差損	-	67
その他	2	2
営業外費用合計	3	70
経常利益	491	408
特別利益		
前期損益修正益	2	-
負ののれん発生益	-	² 56
その他	0	0
特別利益合計	2	56
特別損失		
前期損益修正損	-	30
減損損失	216	-
固定資産除却損	-	18
固定資産撤去費	-	18
その他	52	10
特別損失合計	268	78
税金等調整前四半期純利益	225	387
法人税、住民税及び事業税	173	152
法人税等調整額	104	16
法人税等合計	69	135
少数株主損益調整前四半期純利益	-	251
少数株主利益	6	17
四半期純利益	149	234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,114	1,705
減価償却費	2,967	3,059
減損損失	610	870
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	15
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,038	389
工事損失引当金の増減額(は減少)	106	80
受取利息及び受取配当金	169	193
支払利息	4	3
為替差損益(は益)	127	264
持分法による投資損益(は益)	12	22
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
売上債権の増減額(は増加)	15,577	10,070
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,653	5,767
仕入債務の増減額(は減少)	6,715	4,435
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,070	1,026
その他	1,156	337
小計	7,663	2,556
利息及び配当金の受取額	155	185
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	2,635	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,180	2,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,710	1,450
定期預金の払戻による収入	2,650	1,400
預け金の預入による支出	6,300	3,180
預け金の払戻による収入	4,200	700
有価証券の取得による支出	-	2,201
有形固定資産の取得による支出	3,838	1,806
有形固定資産の売却による収入	58	47
無形固定資産の取得による支出	554	246
投資有価証券の取得による支出	2,000	20
投資有価証券の売却による収入	1,011	-
長期貸付けによる支出	15	6
長期貸付金の回収による収入	20	10
長期預け金の預入による支出	-	320
長期預け金の払戻による収入	1,300	100
その他	1,077	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,255	7,098

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	1,360	1,430
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	10	4
配当金の支払額	955	795
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	930
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,229	5,899
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	28,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,044	22,929

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)大雄電工が新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 なお、これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「投資有価証券評価益」は営業外収益の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる金額は90百万円である。

「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間は「その他」に138百万円含まれている。

「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる金額は17百万円である。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「投資有価証券」は資産総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は8,875百万円である。

「未払法人税等」は負債及び純資産合計額の100分の1以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は289百万円である。

「工事損失引当金」は負債及び純資産合計額の100分の1以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は218百万円である。

「役員退職慰労引当金」は負債及び純資産合計額の100分の1以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は202百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

「投資有価証券評価益」は営業外収益の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は23百万円である。

「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間は「その他」に44百万円含まれている。

「支払利息」は営業外費用の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は0百万円である。

「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は0百万円である。

「減損損失」は特別損失の総額の100分の20以下のため「その他」に含めることとした。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる金額は2百万円である。

「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間は「その他」に40百万円含まれている。

「固定資産撤去費」は特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間は「その他」に8百万円含まれている。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

該当事項なし

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,832百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 35,889百万円</p>
<p>2 偶発債務 東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金418百万円に対して保証している。 風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱ 連帯保証額 372百万円 当社グループ負担額 180百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>2 偶発債務 東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金457百万円に対して保証している。 風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発㈱ 連帯保証額 395百万円 当社グループ負担額 191百万円(48.5%) (負担割合)</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末の残高に含まれている。 受取手形 242百万円 支払手形 243百万円 (営業外支払手形を含む)</p>	
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は83百万円である。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円である。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,052百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。</p>	従業員給料手当	6,052百万円	退職給付費用	662	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,817百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上した。</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	5,817百万円	退職給付費用	634
従業員給料手当	6,052百万円								
退職給付費用	662								
従業員給料手当	5,817百万円								
退職給付費用	634								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>3 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向がある。</p>	従業員給料手当	2,002百万円	退職給付費用	209	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table> <p>2 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上した。</p> <p>3 同左</p>	従業員給料手当	1,838百万円	退職給付費用	203
従業員給料手当	2,002百万円								
退職給付費用	209								
従業員給料手当	1,838百万円								
退職給付費用	203								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金預金勘定 19,999 百万円	現金預金勘定 19,852 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 981
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 1,500	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 3,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 466	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 658
預け金(その他) 1,100	預け金(その他) 400
現金及び現金同等物 21,044	現金及び現金同等物 22,929

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 81,224千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,590千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,983	269	221	37,474		37,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,142	1,296	2,445	(2,445)	
計	36,990	1,411	1,518	39,920	(2,445)	37,474
営業利益	101	128	75	304	(64)	240

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業

(3)その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	105,967	837	677	107,481		107,481
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	3,284	3,816	7,123	(7,123)	
計	105,990	4,121	4,493	114,605	(7,123)	107,481
営業利益又は営業損失()	1,436	369	170	896	(50)	947

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業

(3)その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が8,242百万円増加し、営業損失が1,170百万円減少している。

4 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間において「その他の事業」に含めて表示していた「リース事業」は全セグメントに占める割合が高くなったため、区分表示した。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「リース事業」が4,121百万円(うち外部顧客に対する売上高は837百万円)増加し、「その他の事業」が4,121百万円(うち外部顧客に対する売上高は837百万円)減少している。また営業利益は「リース事業」が369百万円増加し、「その他の事業」が369百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上のものを報告セグメントとした。

報告セグメントは、設備工事業とリース事業の2つであり、設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース事業は、自動車、OA機器、情報通信機器等のリース業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,940	1,153	105,093	679	105,773		105,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	3,123	3,160	4,101	7,261	7,261	
計	103,977	4,276	108,254	4,780	113,034	7,261	105,773
セグメント利益又は損失()	1,312	284	1,027	304	722	13	709

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,847	370	38,218	174	38,393		38,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1,061	1,072	1,472	2,544	2,544	
計	37,858	1,432	39,291	1,647	40,938	2,544	38,393
セグメント利益	80	107	188	128	316	3	320

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(負ののれん発生益)

設備工事業において、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上した。
なお、計上額は、当第3四半期連結会計期間において56百万円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していない。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071.71円	1,094.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,815	87,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	470	430
(うち少数株主持分(百万円))	(470)	(430)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	85,345	87,145
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	79,634	79,643

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失	7.57円	11.82円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(百万円)	603	941
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	603	941
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,653	79,639

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1.87円	2.94円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	149	234
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	149	234
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,646	79,636

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年10月27日 |
| (2) 中間配当金総額 | 398百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 5.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月1日 |

(注) 平成22年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社コアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社コアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。